(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出顧公開番号 特開2002-149970

(F2002**	140010A)
Wirtes a der er	HOLE (0000 - 00)

(51) Int.CL7 G 0 6 F		識別配号	FI		デー(コート"(参考)				
		228	G06F 17/60	228	5 B D 5 5				
	17/30	110	17/30	110F	5B075				
		170		170Z					

審査競求 未請求 請求項の数26 OL (全 24 頁)

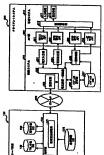
(21)出願滑号	特斯(2000-346691(P2000-346691)	(71)出版人	000131201
			株式会社シーエスケイ
(22)出廣日	平成12年11月14日(2000.11.14)		東京都新宿区西新宿2丁目6番1号
		(72)発明者	本田 拗
			東京都新省区西新省二丁目6番1号 株式
			会社シーエスケイ内
		(72)発明者	淮田 尚樹
			東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 株式
			会社シーエスケイ内
		(74)代理人	100089118
			井理士 新井 宏明 (外1名)

最終頁に続く

(54) [発明の名称] 信用順変システム、信用順変情報処理装置、クライアントシステム、信用調査方法、および、記

(57)【要約】

【課題】 調金対象に関する信用調金を、高特度、効率 的、かつ、迅速に行なうための、信用調金システム等を 提供することを課題とする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 調査対象に関する信用調査のための情報 を処理する信用調査情報処理装置と、信用調査を行なう 調査者のクライアントシステムとを、ネットワークを介 して通信可能に接続して構成された信用調査システムで

あって、 上記クライアントシステムは、上記調査対象を特定する ための情報であるインデックス情報を格納するインデッ

クス情報格納手段を備え、 上記信用調査情報処理装置は、

上記問本対象についての信用度を示す情報である信用度 情報を、ト記インデックス情報に関連付けて格納する信

情報を、上記インデックス情報に関連付けて格納する信 用度情報格納手段と、 上記クライアントシステムから送信されたインデックス

上記クライアントシステムから透底されたインアックへ 情報に基づいて、上記信用度情報格納手段に格納された 信用度情報の中から、上記調査対象の信用度情報を取得 する信用調査処理手段と、

を備えることを特徴とする信用概念システム。 【請求項2】 調金対象に関する信用調金を行なう調査 者のクライアントシステムに対してネットワークを介し

て通信可能に接続された信用調査情報処理装置であっ て、

上監測査対象についての信用度を示す情報である信用度 情報を、上配調査対象を特定するための情報であるイン デックス情報に関連付けて格納する信用度情報格納手段

と、 上記クライアントシステムから送信されたインデックス 情報に基づいて、上配信用皮情報格納手段に格納された 信用皮情報の中から、上記側支対象の信用皮情報を取得 する信用理查処理手段と、

を備えることを特徴とする信用調査情報処理装置。

【前求項3】 上配信用疾情報格納手段は、上配インデックス情報として、上配調査対象を一意に織別するためのコード情報、上配調査対象の電話番号、または、上配調査対象の名称および住所、の少なくとも一つを格納す

をとなる。 を特徴とする除水項2に記載の個用機を情報処理装置。 【請水項4】 上配個用機を処理手段は、上記クライア ントシステムから、上配限を対象の電話番号と名称およ び住所とが送信された場合、当該電話番号に基づいて上

配信用皮情報を取得すること、 を特徴とする酸ま項3に記載の信用調査情報処理装置。 【請求項3】 上記信用皮情報格納手段は、上記調査対 参の属性に関する情報である属性情報を格納し、

上配信用調査処理手段は、上配クライアントシステムから送信されたインデック工備制に該当する複数のインデック工備機が上記信用支情報総約手段に指抗されている場合には、当該複数のインデック工情報に対応する調査対象の展性情報を上配信用皮情報指約手段から取得すること。

を特徴とする請求項2~4のいずれか一つに記載の信用 調査情報処理装置。

【請求項6】 上記信用度情報格納手段は、複数の調査 対象の相互関係を示す関係情報を格納し、

上記信用財法地理手段は、上記クライアントシステムから返信されたインデックス階級と、上記信用貨情報指約 手限に結結されたがデックス階級と、上記信用貨情報指統 手限に結結された原態情報とに基づいて、上記電数技能 に対して所定の相互関係を有する他の調査対象が存在する場合に は、上記信用無情報係条件度に結婚とた信用貨幣報め 中から、さらに当該他の調査対象の信用貨情報を取得す

ること、 を特徴とする請求項2~5のいずれか一つに配載の信用 細を情報処理装置

信款項77 上配信用面並処理手段は、上記報を対象 の信用度情報の取機基果と並2クライアントシステムに 適知するための電ンであって、上記取機基果を対象 ためのステータス情報を含む広答電文を生成すること、 を特徴とする請求項2~6のいずれか一つに記載の信用 報金情報報報2番。

【論シ項8】 上記信用設定処理手段は、上配クライア ントンストムから送信された。上記インデックス情報の 野新規程を示する情報である更新機能に添いて、上記信 用度情報格納手段に結納されたインデックス情報の中か ら、上記クライアントシステムにおいて更新すべきイン デックス情報の特別者を設すること、

を特徴とする請求項2~7のいずれか一つに記載の信用 調査情報処理装置。

高級国内状で生ませた。 開き項93 開き対象に関する信用調査のための情報 を処理する信用調査情報処理装置に対してネットワーク を介して通信可能に接続して構成されたクライアントシ ステムであって。

上配調査対象を特定するための情報であるインデックス 情報を格納するインデックス情報格納手段と、

上述インデックス情報能納手段に指摘されたインデック ス情報のうち、信用調査を存立う調査制によって特定さ れたインデックス情報を信用事業が通過できると共に、上記調査対象についての信用度を示す情報で ある信用度情報と上記信用限査情報処理論置から受信す 当遺信等段と、

を備えることを特徴とするクライアントシステム。

【請求項10】 上配インデックス情報格納手段は、上記インデックス情報として、上記録室対象を一意に識別するためのコード情報、上記録を対象の電話番号、または、上記聞査対象の名称および住所、の少なくとも一つを統納すること。

を特徴とする請求項9に記載のクライアントシステム。 【請求項11】 上記インデックス情報協計手段は、複 数の調査対象の相互関係を不す関係情報を格納し、 調査者によって特定されたインデックス情報と、上記イ ンデックス情報格納手段に格納された関係情報とに基づいて、該差対象に対して防災の相互関係を有する他の資金 並対象が存むするか否かを判断。他の資金対象が存在すると非断された場合には、さらに当該他の資金対象の インデックス情報を、上記信用資金情報処理装置に送店 する関係事態が過程等。

を備えることを特徴とする請求項9または10に記載の クライアントシステム。

【請求項12】 上記インデックス情報格納手段は、上記インデックス情報の更新状態を示す情報である更新情報を格納し、

上記述信手段は、上記インデックス情報格納手段に格納 された更新情報を上記信用調査情報処理装置に送信し、 当該クライアントシステムにおいて更新すべきインデッ クス情報の差分情報を上記信用調査情報処理装置から受 信し、

上記通信手段にて受信された差分情報を用いて、上記インデックス情報格納手段に格納されたインデックス情報 を更新するインデックス更新処理手段と、

を備えることを特徴とする請求項9~11のいずれかー つに記載のクライアントシステム。

つに記載のクライアントシステム。 【請求項13】 上記インデックス情報格納手段は、上 記インデックス情報の有効期限を示す有効期限情報を格

約し、

上型インデックス更新処理手段は、上配インデックス信 機器納手段に信約された有効期限情報に基づいて、当該 インデックス情報的計算反応約されたインテックス信 報の有効性を手順し、有効性がないと判断した場合に、 当該インデックス情報を更新するための所定の処理を行 なうこと。

を特徴とする請求項9~12のいずれか一つに記載のクライアントシステム。

【請求項14】 調査対象に関する信用調査のための情報を処理する信用調査情報処理装置に対してネットワークして適信可能に接続して構成されたクライアントシステムであって、

調金対象についての信用度を示す情報である信用度情報 を上記信用調金情報処理装置から受信する通信手段と、 上配通信手段を介して受信した信用度情報を、上記聴去 対象を特定するための情報であるインデックス情報に関 遂付けて格約するローカル格納手段と、

関連者によって特定されたインデックス情報に基づい て、上記ローカル格納手段に格納された信用度情報の中 から、上記即本社会の使用度様報を取得し、取得のまた

て、工能ローガル作品が下級に指摘されて店用度情報の中から、上記調査対象の信用度情報を取得し、取得できなかった場合に、上配インデックス情報を信用調査情報処理装置に送信するための所定の処理を行なうローカル処

を備えることを特徴とするクライアントシステム。 【請求項15】 上記ローカル格納手段は、当該ローカル格納手段に格納された個用度情報の有効期限を示す有 効期取情報を格納し、

上記ローカル処理手段は、上記ローカル格納手段に格納 された有効期限格権に基づいて、当該ローカル格納手段 に格納された信用度情報を更新するための所定の処理を 行なうこと。

を特徴とする請求項14に記載のクライアントシステ

【請求項16】 調査対象に関する信用調査を行なう信 用調査方法であって、

上記調査対象を特定するための情報であるインデックス 情報を所定のクライアントシステムに格納するインデッ クス情報格納手順と

上記測査対象についての信用度を示す情報である信用度 情報を、上記インデックス情報に関連付けて所定の信用 調査情報処理装置に格計する信用度情報格制手順と、 所定のクライアントシステムから送信されたインデック

所定のクライアントシステムから送信されたインデック ス情報に基づいて、上記信用度情報協約手順において格 納された信用度情報の中から、上記調査対象の信用度情 報を取得する信用践査処理手順と、

上記信用調査処理手順において取得された信用度情報を 上記クライアントシステムに送信する通信手順と、 を備えたことを特徴とする信用調査方法。

【謝東項17】 上記インデックス情報格納手順または 上記信用度情報格納手順において、上記インデックス情 報として、上記録対象を一巻に説別するためのコード 情報、上記[理念対象の電話番号、または、上記[理念対象 の名称および往所、の少なくとも一つ名格納すること、 を特徴とする前東項16に記めの信用鍵をが表

【請求項18】 上記信用調査処理手順において、上記 クライアントシステムから、上記調査対象の電話番号と 名称および住所とが迷信された場合、当該電話番号に基 づいて上記信用度情報を取得すること。

を特徴とする請求項17に記載の信用調查方法。 【請求項19】 上記信用皮情報格納手順において、上 記測並対象の属性に関する情報である原性情報を絡納

上配信用調査処理手順において、上記クライアントシス テムから送信されたインデックス情報に該当する複数の インデックス情報が上記信用皮情報協計手順において格 粉されている場合には、当該複数のインデックス情報に 対応する脚室対象の風性情報を取得すること。

を特徴とする論求項 $16\sim18$ のいずれか一つに記載の 信用調査方法。

【精変項20】 上記信用度解除給料率において、複 製の確定対象の利圧関係を示す「解除機を格納し、 上記信用調金処理手順において、上記クライアントシス テムから返信されたインデックス情報と、上記信用実情 経給料率属において、格納された関係機能とに差ったて、 上記度対象に対して所定の相互関係を守ちる他の発生 技能が存成される形式を指し、当該他の運営が参加を 在する場合には、上記信用度情報格納手順において格納 された信用度情報の中から、さらに当該他の調査対象の 信用度情報を取得すること。

を特徴とする請求項16~19のいずれか一つに記載の 信用調査方法。

【請求項21】 上記信用調査処理手順において、上記 調査対象の信用度情報の取得結果を上記クライアントシ ステムに通知するための電文であって、上記取得結果を 特定するためのステータス情報を含む広答電文を生成す ること、

を特徴とする請求項16~20のいずれか一つに記載の 信用器を方法

【請求項22】 上記クライアントシステムから送信された、上記インデックス情報の更新状態を示す情報である更新情報に基づれて、上記信用皮情報約手間において結約されたインデックス情報の中から、上記クライアントシステムにおいて更新すべきインデックス情報の必分情報を放するインデックス更新処理手順、

を備えることを特徴とする請求項16~21のいずれか 一つに記載の信用測査方法。

【請求項23】 上記インデックス情報格納手順において、上記インデックス情報の有効期限を示す有効期限情報を格納し、

上屋インデックス更新地理手機において、上屋インデッ クス情報信約年限において協納された有効期限情報に基 づいて、当該インデックス情報信頼手限において協納さ れたインデックス情報の再始性を判断し、有効性がない と判断した場合に、当該インデックス情報を更新するた めの防定の処理を存むうこと、

を特徴とする請求項16~22のいずれか一つに配載の 信用調査方法。

【請求項24】 調査対象に関する信用調査を行なう信用調査方法であって、

調査対象についての信用度を示す情報である信用度情報 を所定の信用調査情報処理装置から受信する通信手順

上記通信手順において受信した億用度情報を、上記職会 対象を特定するための情報であるインデックス情報に関 連付けて所定のクライアントシステムに格納するローカ ル格納手順と、

調査者によって特定されたインデックス情報に基づい て、上記ローカト信約手順において結論された信用支信 税の中から、販査対象の信用度信報を改得し、及得でき なかった場合に、上記インデックス情報を上配信用要左 信報処理途置に送信するための所定の処理を行なうロー カル処理手程と

を備えることを特徴とする信用調査方法。

【請求項25】 上記ローカル格納手順において、当該 ローカル格納手順において格納された信用度情報の有効 期限を示す有効期限情報を格納し、 上記ローカル処理手順において、上記ローカル格納手順 において格納された有効期限情報に基づいて、当該ロー カル格納手段に協納された信用度情報を更新するための 所定の処理を行なったと

を特徴とする請求項24に記載の信用調査方法。

【請求項26】 上記請求項16~25のいずれか一つ に記載された信用調査方法をコンピュータに実行させる ためのプログラムを記録したことを特徴とするコンピュ 一夕読み取り可能な記録様体。

【発明の詳細な説明】

【0001】 【発明の属する技術分析】本発明は、調査対象に関する 信用調査を行なうための、信用調査システム、信用調査 情報処理装置、クライアントシステム、信用調査方法、 および、配録媒体に関する。

[0002] 【後来の技術」一般に、企業等に対して顕常やクレジットカードの申し込み等の各級項目を行う場合、取引リスク部系等のない。企業の財政主要等を考慮した。で、取引可否の需要を行なる必要がある。このような審査を行うため、襲撃者は、各企業の問題に関する情報と認付し、この情報と添けて、基金学のの問題が関する。 「他の問題を指し、一般の問題を対していた。具体的には、各金学の同題を対し、この情報を対し、この情報を対し、この情報を対し、この情報を対し、この情報である。

【0003】 このような信用調査において、信用調査機 関に格納された信用度情報の入手形態としては、下記の ような形態が採用されていた。まず、調査者は、調査対 象となる企業の企業名等を特定して信用調査機関に信用 調査を依頼し、信用調査機関から紙媒体に記録した信用 疫情報を入手していた。また、調査者は、信用調査機関 から、信用皮情報を収めたCD-ROM等の電子データ 記録媒体を購入し、この電子データ記録媒体に記録され た信用度情報を自ら検索等することによって、信用度情 報を入手していた。また、調査者は、信用調査機関のデ ータベースにオンラインアクセス可能な専用端末を持 ち、この専用端末を用いてデータベース内の調査情報に 対する検索を行なうことによって、信用度情報を入手し ていた。あるいは、調査者は、信用調査機関のデータベ 一スにインターネットを介してアクセスすることによっ て、信用度情報を入手していた。

[0004]

「発明が終決しようとする課題」しかしながら、このよう な必能率の信用能をシステムとおいては、下屋のような 同題があり、信用院童を効率的かつ迅速に行なうことが できなかった、すなから、監解はに際した信用技術機 を人手する形態においては、信用技術機とプナロッパ様 としてしか入手できないため、信用技術機とプリップ様 を並くステムに対して人手にて入力する必要があり、手 間を製していた、特に、大量の事金を行うら必要がある 課金者にとっては、このようを形態が不適であった。 100051また、電子データ配態媒体を見入する形態 においては、信用使情報を参差システムに対して人手で 入力する干部は不要なさものの、信用接触機関は 収度した新たぐ記程媒体を購入する必要がある場。更新 に手術を要する。したがって、機能を制度で誘する信仰 度情報の対象が確か場合では、この更新的容を が低下するという回動があった。また、記程媒体に対して、信用理機関が解析する信用性情報を適合に急が、信用機能の認能性 が低下するという回動があった。また、記程媒体に対して、信用理機関が解析する信用性情報を必要が確認した。 の信用度情報が、確定者が課金といる場合で の信用度情報が、随者者の条件する影響が高に、課金額が にいたとがあり、このようを場合には、算金額が とせたり、他の定義体をなめて見まったるの受かある。

等、信用階級の効率が確かった。 【9006】また、事用総条やインダーネットを介して 開致を行な、非際においては、信用総関係のが認か届く なることを防止することができ、また、信用院を被関が 保持する信用設備制の全てと対してフクセンすることが できるという利点を有する。しかしながら、この形態に おいては、信用度が機を設する他の変をシステムに送れ する点において不干分であり、低低体による人手の場合 と同様は、信用を開発を指するメストに人事にて入戸する を認めるので、大量の審金を行っる必要がある関本 者には不可なから、大量の審金を行っる必要がある関本

【0007】本発明上上記問題に鑑みてなされたもの て、上記問題点を解決し、関連対象に関する信用資金 を、高額度、効率的、かつ、迅速に行なうための、信用 鞭査システム、信用限重情報処理装置、クライアントシ ステム、信用限重方法、および、記録媒体を提供するこ とを目的としている。

[0008] 【課題を解決するための手段】このような目的を達成す るため、請求項1に記載の信用調査システムは、調査対 象に関する信用調査のための情報を処理する信用調査情 報処理装置と、信用調査を行なう調査者のクライアント システムとを、ネットワークを介して通信可能に接続し て構成された信用調査システムであって、上記クライア ントシステムは、上記調査対象を特定するための情報で あるインデックス情報を格約するインデックス情報格納 手段を備え、上記信用調査情報処理装置は、上記調査対 象についての信用度を示す情報である信用を情報を ト 記インデックス情報に関連付けて格納する信用度情報格 納手段と、上記クライアントシステムから送信されたイ ンデックス情報に基づいて、上記信用度情報格納手段に 格納された信用度情報の中から、上記調査対象の信用度 情報を取得する信用調査処理手段とを備えることを特徴 とする.

【0009】 このシステムによれば、 クライアントシス

テムにインデックス情報が始終され、信用調査情報処理 装皿にインデックス情報が信用政情報と ま本がに信用技術機が成立した。このため、クライア トンステムから送信された。このため、クライア トントンステムにおいてインデックス情報と 保 利力では、アントラステムに対して、アンス情報を保 利力では、アンス情報となった。 カラなことを断論することができる。また、信用技術報を サーバ発電で集合しておくことができるので、原用技術報を サーバ発電で集合しておくことができるので、信用技術報 使物を完全で要が容易であるたととなった。信用技術報 技術をタイムリーに取得することができると共に、 この信用技術機の更新学的場合に用資業と即時に対象された。 この信用技術機の更新学的が信用資業と即時に対象され

[0010]すなわち、億用度情報の吸給側と利用側と をインターネットというオープンなネットワークにてオ ンライン(教化)。これまでの人手と紙で突進していた薬 港をシステマチックな薬剤に改善することができる。ま た、既を指していては、必要で情報を即度に入手を とができるので、その経済機果は計り知れないものにな

【0011】また、本発明は信用調査情報処理装置に関 するものであり、請求項2に記載の信用調査情報処理装 置は、調査対象に関する信用調査を行なう調査者のクラ イアントシステムに対してネットワークを介して通信可 能に接続された信用調査情報処理装置であって、上記調 査対象についての信用度を示す情報である信用度情報 を、上配割査対象を特定するための情報であるインデッ クス情報に関連付けて格納する信用度情報格納手段と 上記クライアントシステムから送信されたインデックス 情報に基づいて、上記信用皮情報格納手段に格納された 信用度情報の中から、上配翼査対象の信用度情報を取得 する信用調査処理手段とを備えることを特徴とする。 【0012】この装置によれば、クライアントシステム にインデックス情報が格納され、信用関査情報処理装置 にインデックス情報と億用皮情報とが格納され、クライ アントシステムから送信されたインデックス情報に基づ いて信用度情報が取得される。このため、クライアント システムにおいてインデックス情報を保有しつつも、サ 一パ装置に保有する全ての信用度情報を対象に信用調査 を行なうことができるので、調査漏れが生じるようなこ

ることを防止することができると共に、この信用皮情報 の更新吟等が信用版金に即吟に反映される。 [0013] また、請求項ら記載の信用版金情視処理 装置は、請求項2に記載の信用版金情視処理装置におい て、上記信用皮情報的手段は、上記インデックス情報 として、上記課が最多一架に動かするためのコード様

とを回避することができる。また、信用度情報をサーバ

装置で集約しておくことができるので、信用序情報の管

理や更新が容易であるため、信用度情報の鮮度が低下す

報、上配調査対象の電話番号、または、上配調査対象の 名称および住所、の少なくとも一つを格納することを特 撒とする。

【0014】これはインデックス情報の内容の一個を一層具体的に示すものであり、この蒸暖によれば、インデックス情報として、コード情報、電信番号、または、上記間度対象の名称もよび任氏が格納される。そして、これらインデックス情報と一般に任所が格納される。そして、これらインデックス情報の一世またと音を見れて調査がある。この、対して、これが、できる。この、対して、これが、できる。この、対して、できる。この、対して、できる。この、対して、できる。これ、1つの電話等引は1つの企業等に関り当てもれていることから、電話番号を用いた場合でも、両差対象を確実に一窓に繋がすることができる。あるいは、同一の名称はよび任所の組み合かせを行っる。あるいは、同一の名称はよび任所の組み合かせを行っると乗取り返復はしてしたが、名称もよりであり、名称もよりであり、名称もまりであり、名称もよりであり、名称もよりであり、名称もよりであり、名称もよりであり、名称もよりであり、

[0015]また、請求項4に記載の信用融資情報及果 装置は、請求項3に配数の信用理益情報処理基準におい て、上配信用機を現事行段は、足形クライアントンテ ムから、上記課金対象の電話番号と名称および住所とが 送信された場合、当該電話番号に基づいて上配信用度情 報金費得することを特徴とする

[0016] この設調によれば、電影番号と名称および 住所とから端白されな場合は、電影番号を提供が見 して信用皮情報が取得される。これは、名称および住所 よりも、電話番号の方が課金対象を一間確実に対象する ことができるからである。したがつ、この設置では、 電話番号を提先的に使用して、一層的準な信用皮情報を 取得することができる。

[0017]また、請求項に記載の信用調査情報処理 装置は、請求項2一4のかずれか一つに記載の信用調査 情報処理認識において、上記信用技術報酬計算段は、上 記頭査分費の属性に関する情報である系性情報を結計 し、上記信用無理理手段は、上記らライアントシステ ムから送信されたインデックス情報に該当る機能のイ ンデックス情報が上記信用皮情報給計手段に結結されて 切る場合には、当該地震のインデックス情報に対する 頭定対象の属性情報を上記信用皮情報給計手段から取得 することを被配する。

[0018] この参鑑に計ば、クライアントンステム から温信されたインデックス情報に対する複数のイン デックス情報が結結されている場合には、これら複数の インデックス情報に対方する模型対象の環化情報が取消 される。したがって、調金対象と一型に特定できない場合には、この属性情報を無対 合には、この属性情報を無対することによって概念対象 を特定することができる。

【0019】また、請求項6に記載の信用調査情報処理 装置は、請求項2~5のいずれか一つに配載の信用調査 情報処理装置において、上記信用度情報格納手段は、複 数の素を対象の祖辺関係を示す関係解析を結れ、上記 (根限を地理手段は、上記クライアンステムからと 信されたインデックス情報と、上記信用教育報解析手段 に結合された関係情報とに高かれ、上記確定対象に対 して所定の祖辺関係と有する他の機設対象が存在する場合には、 上定信用教育解析手段に結合される用作機の中心 も、さらに当然他の環立対象が存在する場合には、 上空信用教育解析手段に結合される用作機の中心 も、さらに当然他の環立対象の信用皮情報を取得することを物能する。

[0020] この旅館に上れば、理幹利象に対して所定 の相互関係を有する他の残能対象が存在するか否かが明 断され、当議後の復歴対象が存在する場合には、さるに 当該他の選更対象の信用度情報が取得される。したがっ て、例えば、ある株分の企業が信用表を行るう様と、 この企業の関連企業が信用度情報を取得して等 未等に利用することができるで、態企企業とでを分か た一層核皮の高い信用課金を募易に行なうことができ

【0021】また、請求列下に監験の信用服金精制処理 級国は、請求列2~6のいずれか一つに記載の信用実施 情報処理技能において、上記信用職業処理手段は、上記 限室対場の信用技術機の取得核果を上記クライアントシ 大テムに選出するための電文であって、上記式等は 特定するためのステータス情報を含む店客電文を生成す ることを特徴とする。

○ことで物配とりる。 (回の22) この装置によれば、信用皮情種の取得結果 を選加するための電文であって、取得線長を特定するためのステークス情報を含む店等電文が生成される。した かって、このような店等電文をクライアントシステムに 送回するととにより、信用情報の取得結果を資本活動に おいて容易かつ選集に判断することができ、その結果に むた大利定をあることが容易なると、

[0023]また、間水理尽に配数の原用資金物研究 整温は、間水理(2~7のいず力かーンに完態の間間を 情報処理装置において、上配使用障差処理手段は、上記 クライアントシステムから送信された。上記インデック 式機等の空時が最近を示す情報である更新情報に多づい て、上配用用度情報協助手段と結晶されたインデック又 情報の中部人上記グライアントシステムにおいて すべきインデックス情報の遊分情報を取得することを特 数とする。

[0024] この装置によれば、更新情報に基づいて、 クライアントシステムにおいて更新すべきインデックス 特殊の必労情報が取得される、このように送力情報のみ を取得してクライアントシステムに送信することによ り、更新に必要な情報を表して知えることができ、 通信自寄を記することができ、

【0025】また、本発明はクライアントシステムに関するものであり、請求項9に配載のクライアントシステムは、調査対象に関する信用調査のための情報を処理す

る信用要者情報処理基準に対してネットワークを介して 通信可能に接続して構成されたクライアントシステムで あって、上記面達力を物すさなかの情報であるイン デックス情報を協計するインデックス情報総合手段に、 上記インデッタス情報と信用事業を行う選集者によって作業さ 九たインデックス情報を信用要素情を力を選集者による信息 ると共に、上記面業計算というの信用表生示す情報を ある信用度情報と上記信用更重情報処理違立に必合す ある信用度情報と上記信用更重情報処理違立にから受合す る。通信手段とを構えることを検索とする。

【0026】このシステムによれば、クライアントンス テムにインデックス情報が始めた。このインデッタス 情報に基づいて信用資金情報処理装置から信用度情報が 取得される。このため、クライアントシステムにおいて インデックス情報を有しつつも、ツーツ電話に保持す る全での信用度情報を対象で信用調査を行なうとと物ですることができるので、原因動力が生じたようなことを関連すること ができる。また、信用度情報の音楽で集めしてお くことができるので、信用度情報の音楽で集めいてい あるため、信用度情報の音楽がですることを励まするこことであることを あまるため、信用度情報の音楽が低すすることを励まること ことができると共に、この信用度情報の更新吟容が信用 度なた即時に反映をもる。

[0027]また。 錦京項10に認めのライアントシステムは、 錦京項りに配数のクイアントシステムに対いて、上記ペンデックス情報格的手段は、上記ペンデックス情報をして、上記現金対象を一意に認かするためのコード情報、上記重金対象の名祭および住所、の少なくとも一つを指的することを検察とす。

【0028】これはインデッス相解の内容の一層を一個無格的に示すのであり、このシステムによれば、インデックス情報として、コード情報、電話番号、または、上記原法格号上び住所が協制される。そして、これらインデックス情報として、これがある。というできる。とのうち、コード情報によれば、開始対象を観光に一重に関することができる。また、1つの電話番号は1つのか無等に割り言くられていることからでも、異なりません。単二を登りました。では、単一の名称よりび目的の組み合せを有する企業等以前は、1月一の名称よりび目的の組み合せを有する企業等以前は、1月一の名称よりび目的の組み合せを有する企業等以前は、1月一の名称よりび目的の組み合せを有する企業等以前は、1月一の名称よりび目的の組み合せを有する企業等以前は、1月一の名称よりび目的の組み合せを有する企業等以前は、1月一の名称よりで見ばいる。と称よりび目が見ばいる場合でも、異変対象を確実に一意に適別することができる。

[0029]また、請求到11に記載のクライアントン ステムは、請求列または10に認めクライアントン ステムにおいて、上配インデックス情報総約手段は、彼 数の確定対象の相互関係を示す関係情報を結論し、副本 名によって特定もたんインデックス情報と、上記インデ ックス情報を持ち呼吸に指摘された関係情報とを基づい フィース情報結構が見いに対して表である。 対象が存在するか否かを判断し、他の調査対象が存在すると判断された場合には、さらに当該他の概念対象のインデックス情報を、上記信用調査情報処理装置に送信する関係判断処理手段を備えることを特徴とする。

[0030] これは、関係企業の存在の評断等をクライ アンカス・2両で行かさえらに、人権権に関するもの である。このシステムに対は、関連対象が存在するから の相互関係を有する他の開発対象が存在するからから 野され、当該他の顕起対象が存在するからから 当該他の顕起対象のインデッタス情報を信間現立情報処 理論度に受信することによって、当然後の悪が場かの信 用変情報が取得される。したがって、何えば、ある特定 の金銀の展開策をも行かう際に、この企業の開発追続の 信用度情報と関係している。 「国際に関係と目標をは、同じ、一般に、この企業の開発追続の 信用度情報と目標をは、関係している。 であるので、関係との最大の信用 関係を対象して、関係とのませ、同じ、関係との に関係をは、自然を必要してきためた。一層複変の高い信用 質数を対象化であっことができる。

【9031】また、窓専用」2に記載のクライアントシステムは、第年項9~11のいずれか一つに記載のクライアントシステムにおいて、上近インデックス情報がある。 手段は、上近インデックス情報の更多状態を示す情報で ある更新情報を指動し、上記電名呼吸。上近インデックス情報総計・ のスポーツを表現し、一般では、上近インデックス情報を持ているができませた。 「個別要素加」と認識し、当然ウライフントシステムとはいて更新すべきインデックス構構の企力情報を上記部用 源式情報を認識にから受信し、上記部部手段に了電信された必分情報を用いて、上述インデックス構構の変力である。 「おおされたインデックス構造を繋がするインデックス 要別処理手段と支援もととと特徴とする。

[0032] このシステムによれば、要解情報に述っいて、クライアントシステムにおいて更新すべきインデックス情報の定場が取得される。このように走力情報のみを包囲度は情報が重要から取得してインデックス情報の更新を行なうことができるので、更新に必要な情報更多を指揮に抑えることができ、遠信負害を低減することができ、

[0034] このシステムによれば、有効原限情報に基 プルでインデックス情報の有効性が作動され、有効性が ないと判断した場合に、当該インデックス情報を更新す まための所定の処理が行なわれる。したがって、インデ ックス情報の有効性が描なわれている場合にのみ当該イ ンデックス情報の更新が行なわれるので、更新の処理負 荷や、通信負荷を低減することができる。

【0035】また、読が引えに避めのラッイアントン ステムは、製金対象に関する信用財金のための情報を処 理する信用基金情報処理装置に対してネットワークを人 して場合可能に接続して構成されたクライアントンステ なたあって、現金対象についたの信用を表す情報である 信用技術機を上に届用業体機処理波から受信する 通信等段と、上記鑑手程を人で受信した信用技情報 を、上記鑑力線を特定するための情報であるり、 ランス情報に関係付けて指摘するローカル指摘手段と、別 基本によって報告とれたインデッタン有機に基づいた 上記にあるの出作機を必要がある。 即省である ト 上記載を必定とは大・デッタンの信機に基づいて、 上記し、上記載を対象と対象と

ら、上記頭金対象の信用度情報を取得し、取得できなかった場合に、上記インデックス情報を信用調査情報処理 装置に送信するための所定の処理を行なうローカル処理 手段とを備えることを特徴とする。 【0036】これは信用課業情報処理装置から取得した

信用使情報をクライアントシステム域でローカルに保持 する構物に関するものである。このシステムによれば、 関変者によって検究されたインデックス情報に逃ぶか、 て、ローカルに始めされた信用度情報の中から、買支対 象の信用度情報が取得され、取得できなかった場合に、 インデックス情報が低期限監督報処理整定に送信され、 も、すなため、まず熱がローカルに供替されている信 用度情報の中から、買卖対象の信用度情報を取得しよう とするので、信用整倉情報の要認との適信をを対する とするので、信用整倉情報の要認との適信を考さ とするので、信用整倉情報の要認との適信をを対する とができると共に、信用資金を一層迅速に行なうこと ができる。

【0037】また、簡単項 15 に記載のクライアントシ ステムは、建築項 14 に記録のクライアントシステムに おいて、上記ローカル格納手段は、当該ローカル格納子 段に指称された信用度情報の有効期限を示す者効期程 報答を格付し、上記ローカルペ 新手段に指納された有効期間情報に塞づいて、当該ロー カル格納手段に指納された有効期間情報と更許するための 所定の処理を行なことと考慮とすることを考めまったと

【0038】このシステムによれば、有効期限情報に基 づれて、ローカルに格納された信用度情報を更新するた めの所定の処理が行なわれる。したがって、ローカルに 格納された信用度情報の解度を維持することができ、一 層確実を信用調査を行なうことができる。

【0039】また、本発明は規則被左方法に関するものであり、請求項16に配載の信用機を方法に関連対象 に両する信用機をそ何でう信用機を方法であって、上記 関連対象を検定するための機能であるインデックス情報 を所定のクライントシステムに結合するインデックス情報 信報である信用使用を上記をしていての信用度を示す 情報である信用使用機と対象に対しています。 線磁計手規と、所定のクライアントシステムから溢信さ れたインデックス機能を基づいて、上配回取貨機能納 手順において格納された信用度情報の中から、上記両套 対象の信用度情報を放得する信用確全処理手順と、上記 信用度を処理手順とおいて限された信用度情報を上記 クライアントシステムに送信する適信手順とを備えたこ と参報をと考る。

100401 この方法によれば、クライアントンステム にインデックス情報や協合は、信用販生情報の実施 にインデックス情報と協用監情報とが格話され、クライ アントシステムから送信されたインデックス情報と基づ アントシステムから送信されたインデックス情報と基づ ドルで、個用業情報が報きれる。このかか、クライアント システムにおいてインデックス情報を好ましつつも、サ ー「吸蓋に体布するをで、原産動が仕どもようなこ を行むうことができる。また、信用技情報とサーバ 基準で集動しておくことができる。また、信用技情報をサーバ 基準で集動しておくことができる。また、信用技情報の対象が低等 理や更新が容易であるため、信用技情報の対象が低下す ることを助止することができる。と実に、この用技情報の ア原所学が信用家と上海でに表けまれる。

(0041)また。請求項17に記載の信用理法が法 は、請求項16に記載の信用事法方法において、上記インデックス情報格納予期または上記信用或情報格納予期または上記信用或情報格納予報として、上記書差対象 において、上記インデックス情報として、上記書差対象 を一意に認該するためのコード情報、上記書差対象 語書号、または、上記算差対象の名称および任所、の少 なくとも一つを格動することを特徴とする。

【0042】これはインデックス情報の冷容の一例を一 限風体的に示すものであり、この方法によれば、大 マクス情報として、コード情報、電話番号、または、上 距翼名等かまび性形が始めまた。そして、これらイン デックス情報を 世球さることができる。このうち、こ 下情報によれば、関連対象を建設に一番に関助することができる。また、1つの電話等号は1つの金架等に割 り当てられていることから、電話番号を用いて場合で 、魔が刺激を複製に一巻に開始することができる。 るいは、同一の名称さまび任所の組み合わせを有する企 業等は選集は「1つしかないため、名味もよび任務の 本等は温度がしていることができる。 あいは、同一の名称さまび任所の組み合わせを有する企 業等は温度は「1つしかないため、名味もよび任務の たるでも、関連対象を複製に一意に開始することができる。 ある。

【0043】また、請求項18に配数の信用制を方法には、非水項17に定数の信用制を方法において、上配信 用限定数理手項において、上記信 が成立を表示しました。上記明金対象の電影響号と名称および住所とが送信 された場合、当該電影等号と添われて上記信用使情報を 取得することを特徴とする。

【0044】この方法によれば、電話番号を優先的に使用 住所とが送信された場合には、電話番号を優先的に使用 して信用皮情報が取得される。これは、名称および住所 よりも、電話番号の方が調査対象を一層確実に特定する ことができるからである。したがって、この装置では、 電話番号を優先的に使用して、一層的確な信用度情報を 取得することができる。

100451また、請求項19に記載の信用理査方法は、請求項16~18のいず止か一大記載の信用理査方法は、請求項16~18のいず止か一大記載がの信用理査方法に対いて、上記四直対策等を引きないで、上記の音が重なの場性に向する情報である異性情報を格約し、上記信用に対して、上記の子グイアントシステムから遠信されたインデックス情報に該当する複数のインデックス情報が上記信用技術報告并予規において格約されている場合には、当該技能のインデックス情報が上記信用技術報告手規において格約されている場合には、当該技能のインデックス情報が上記信用技術報告手規において格約されている場合には、当該技能のインデックス情報が上記を対象の原性情報を取得することを特徴とする現金対象の原性情報を取得することを特徴とする。

[0046] この方法によれば、クライアントシステム から遠信されたインデックス情報に該当する複数のイン デックス情報に対応する概念には、これら複数の インデックス情報に対応する該金対象の版化指常が取得 される。したが、取益分類を一覧と対象であせる 合には、この版化情報を実践することによって興金対象 を特定することができる。

100471また、論家河20に記録の信用理また注 は、請求項16~19のいずれか一つに記録の信用理去 方法において、上記信用抵情機能的手順において、推致 の調査が規の相互関係を示す関係情報を結析し、記定 用理査処理事項において、上記のライアントシステム ら送信されたインデックス情報と、上記信用度情報結構 考順において結婚された関係情報とと基づいて、上記の 考慮に対して所定の相互関係を有する他の理念対象が 存在するか否かを判断し、当該他の確定対象が存在する 場合には、上記信用度情報結構を用しおいて結婚された 信用度情報の中央と対象が 保護を対することを特徴とする。

[0049]また、値次721に記念の信用機を方法 は、値求明16~20のいずかかーン正統の信用機を 方法において、上配信用機を受理手架において、上配規 並対象の信用使情報の領域展表上記のライアントシス テムに選加するための電文であって、上配規模程を 定するためのステータス情報を含む応答電文を生成する ことを特徴とする。

【0050】この方法によれば、信用度情報の取得結果

を適知するための電文であって、取得結果を特定するためのステータス情報をもかび予確文が生成される。した かって、このような必管電文をライアントシステム 送信することにより、信用情報の取得結果を調査者側に おいて等品かつ迅速に判断することができ、その結果に びたど外が多ですることが容易なことができ、その結果に びたど外が多ですることが容易となる。

【9051】また、靴を買ってに配めの信用速を方法 は、 窓が買 16~21 かいずけか 一つた記載の信用速を 方法において、上記クライアントシステムから送信さん た、上記インデックス情報の更新が恵を示す情報である 更新情報に添かて、上記信用度報告終手機において、上記信用度報告終手機に対して 結結されたインデックス情報の中から、上記クメイアント トンステムとおいて要新イツもインデックス情報の発信 情報を表示されています。

[0052] この方法によれば、更新情報に基づいて、 クライアントシステムとおいて更新すべきインデックス。 信報の差が情報が取得される。このように差が情報のみ を取得してクライアントシステムに送信することによ り、更新に必要な情報量を整成限に抑えることができ、 通信資産を拡減することができ、

100531また、開東項23に配金の信用度を力強 は、貯水項16~22のいずれか一つに重晩の信用度を 方法において、上記インデックス情報の有効期限を示す者効期間情 報を格制し、上記インデックス関係の有効期限を示す者効期間情 報を格制し、上記インデックス関係と野において結結される効 別規制保証をが、直結インデックス関係と可能と解しま おいて結結されたインデックス情報の有効性を判断し 表す数が分かいと呼ばたというでは、 というでは、 を表するがある。 を表するための所定の処理を行なっことを特定と を実施するための所定の処理を行なっことを特定と

ックス情報を上記信用調査情報処理装置に送信するため の所定の処理を行なうローカル処理手順とを備えること を特徴とする。

【0056】これは原用液圧相関処要素が必要率した 信用皮循線をクライアントシステム原でローカルに保持 する構成に同するものである。この方法によれば、原金 者によって物定されなインデックス情報と塞づれて、ローカルに結婚されて、同時度をかなインデックス情報と重かれて、シーカルに接続された。 東京できなかった場合に、インデックス情報が信用実施材料を実施と、記言されている信用皮情報の中から、東本対象がにローカルに保持されている信用皮情報の中から、東本対象が同用度性解性を別もしますることができるとませ、信用資金を一層が直接しているできるとませ、信用資金を用き変差とができるとませ、信用資金を一層活速に行なうことができるとませ、信用資金を一層活速に行なうことができるとませ、信用資金を一層活速に行なうことができるとませ、信用資金を一層活速に行なうことができるとませ、信用資金を一層活速に行なうことができるとませ、信用資金を一層活速に行なうことができるとませ、信用資金を一層活速に行なうことができる。

【0057】また、館東項名与定理の信用課金方法 は、館東項24に起始の信用原在方法とおいて、上記ローカル格納手順において、当館ローカル格納手順において を結約した信用使作器の方効が開発デステオ効が照片網 を結約し、上記ローカルル提手順において、上記ローカル格等手順において結結された信用使得の再開係を で、当館ローカル格等手段に始めされた信用度情報で更 新するための所定の概要を存在された信用度情報で更 新するための所定の概要を存立とと特徴とする

【0058】この方法によれば、有効期限情報に基づいて、ローカルに格納された信用度情報を更新するための 所定の処理が行なわれる。したがって、ローカルに格納 された信用度情報の解疾を維持することができ、一層確 実な信用要なを行なうことができる。

[0059]また、本発明は記録媒体に関するものであり、請求項26に記録の記録媒体は、上記章求項16~ 25のいずれか一つに記載された信用調査方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したことを特徴とする。

[0060] この記録媒体によれば、当路記録媒体に記録されたアログラムをコンヒュータに説み或らせて実行 あることによって、輸収項 [6~25のいずれかーのに 記載された信用課金方法をコンピュータを利用して実現 することができ、これら各方法と関係の効果を得ること ができる。

[0061]

【発射の実験の影動】以下に、本界明上かかる信用機を ステム、信用機を計解した理解。クライアントシステ 人。信用権力が、および、影解媒体の実験の形態と切 前に書づいて詳細に説明する。以下の実験の形態におい ては、本界明を、金銭に対する信用版をを行るシステ ムとして真現化した例について示す。なお、この実験の 影能におりて、の表別が領策されるのではない。

【0062】(実施の形態1)

(システムの全体概要)まず最初に、本発明の実施の形態1について説明する。本システムの全体概要について

説明し、その後、本システムの構成および処理等について評細、説明する。図1はキンステムの全体構成で示すプロック型である。この図1に示すように本システム は、信用書表機関等に集中的に設けられるケー・栄養口 00と、名種金機関等の資本のクライアントシステ ム200とを、インターネット300を介して適信可能 に接触して機能なわている。

【0063】 このような構成とおいて、サーマ装置 10 のには、読せが集である企業についての信用を示す情報 (信用を情報) が接続されている。この情報や内容については快速する。そして、両変対象についての原金を行なう資金者は、クライアントシステム 200 を力していまする信用原金を要求する。この結果、サーマ保証 10 00 たらフライアントシステム 20 00 に対して信用を指しているクライアントシステム 20 00 に対して信用を情報を

【0064】ここで、選金者が信用課金を要求する際には、金集を特定するためのインデックス情報を用いる。このインデックス情報を用いる。このインデックス情報と対していませたできませた。このインデックスが開発したして、信用課金要求を行ぐう。このインデックス情報と、サーマ機能、サーマ機能、サーマ機能、サーマ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、を発きを使いませた。このインデックス情報と、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダ機能、サーダルを発し、ことは、発生をから、ここでは、発生を発生、といては、発生をから、ことでは、発生を発生、コード、各全乗の電路等、または、各全乗の企業名と
サレビ病を用いている。

10065] (システム構成・サーバ装置100)次に、このようなシステムの構成について説明する。まず、サーベ課題1000構成について説明する。因においてサーイ学題100は、製陶的に、全意情報DB(DBデーゲーベス)110、下記も積DB12 0、所在台帳DB130、および、瞬節部140を構えて構成されており、これら各級は任意の連携を介して、通常可能に設定されている。さらに、このサーベ製型100は、ルーグ等の起示しない通信装置および専用線を介して、インターネット300に通信可能に接続されている。

[0066] これらサー「韓雅] 100公有機変乗のう た、金瀬情報 DB 11 0は、各企業の信用政情報をイン デックス情報に両連付けて結合する信用政情報をイン デックス情報に両連付けて結合する信用政情報をはゲイデックス 情報の構成的だった、この情報を 202に対く、この情報と と、信用変情報の表の表した企業コードと、信用変情報 と、信用変情報の更新日と、を相互に両連付けて構成さ なれている。このうち、信用変情報は、各企業の基本情 報、財務情報、および、国宗しないその他の信用度情報 を含んで構成されている。この基本情報とは、名企業の 信用度に関連する基本的な情報であり、企業の配立年月 日、資本金、代表名をの原性情報を含んで構成されてい る。また、財務情報とは、各企業の財務状況をライント 一クとして構成されており、供給する影響なりの一部と レズクライアントンステム20に送信され、豪生処理の基 能子少多として利用の能である。

【0067】また、TEL台報DB120は、全金線の 電話番号に関する特権を指的する統計列である。 図3 には、このTEL台報DB120に指動される情報の一 例を示す。この情報は、図3に示すように、インデック ス情報である企業プードおよび本金の電話器号(代表 署号、支政器号、あるいは、部門署号号)と、各電話署 号の実明日と、全租区に関連格刊で観まるれている。

【0068】また、所在台帳DB130は、各企業の企業名および世所に関する情報を結論する格納手段である。因名には、この所在台帳DB130に結論される情報の一個を示す。この機能と、関心にデオトネト、よい、

報の一例を示す。この情報は、関4に示すように、イン デックス情報である企業コード、各企業の企業名、およ び、住所と、各企業名または住所の更新日と、を相互に 関連付けて構成されている。

...[0069] なお、これら下BL白帳DB120に結构 された企業コード、あるいは、所在台帳DB130に結 納された企業コードに塞づいて全業情報DB130に結 続さたとにより、全企業の信用度情報を参照すること かできる。しなかって、これら下BL白帳DB120や 所在白帳DB130は、企業情報DB110と同様に 信用度情報総合サンデックス情報に関連付けて結約する信 用度情報総合す及と確信と

100701また。図1において、朝鮮第140は、サーベ学変100名前を制幹するものであり、軌能概念 的に、信用概念処理部141を備えて情戒されている。 この信用複数処理部141は、クライアントシステム2 ののから漫響されたインデッタス情報に基づいて、企業 情報198110に結結された信用度情報の中から、翻金 対象であるを変の信用使情報とす例する信用策と処理手 段であり、取得した信用度情報と含む好容電文を特定的 なだ電気処理手段である。とお、この信用速と問題等 41によって行なわれる処理の評様については、後述する。

【0071】(システム構成 - クライアントシステム2 00) 次に、クライアントシステム200の構成につい で説明する、クライアントシステム200は、審査シス テム210、被索システム220、および、API (plication Program Interface)群230を備えて構成さ れている。 【00721(ヒステム相談・クライアントシステム2 00一番空々ステム210)このうち、審査システム2 10は、入力策型211、出力策型212、および、幸 素制約第213を、図示したいくスを介してデーク準値 可能と跨越して組成されている。この人力装置211 は、既金対象となる企業のインデックス情報の選択等を 行なうたかの人力手段であり、キーボード、マウス、お よび、マイク等を用いて機会することができる。また、 技術することができる。また、 地方でインイスを開いて機会することができる。また、 地方でインイスを開いて機会することができる。また、 地方でインイスを開いて機会である。 大きな、日か実施212 は、野倉集界の出力等を行なうたかの出力手段であり、 モニタ (家庭用テレビを含む)の他、スピーカを用いて 機会することができる(さた、以下においては、必要に 助り来212として記載する)。

【0073】また、審査が開催213は、審査システム 210の基準の削減を行で、3階を処理手段であり、中一 小装置100年間開催金を要求するためのリクエスト電 支を所定所はに生成するリクエスト電と処理手段であ ると共に、インデックス目標の必要を一般地帯で である。

【0074】(ジステム構成ークライアントシステム2 00一枚索システム220)また、他楽システム220 は、電文入が第221、電文研育・編集第222、 信添223、電文出力第224、一覧検索第225、イ ンデックス更新第226、および、インデックスDB2 27を備えて構成されている。

【0075】このうち、電文入力部221は、リクエス ト電文API231から出力されたリクエスト電文を電 文解析・編集部222に受け渡す。この電文解析・編集 部222は、電文入力部221、電文出力部224、一 覧検索部225、および、インデックス更新部226 と、送受信部223との間における各種軍文等の受け液 しを行ない、また、各種電文の解析と編集を行なう。 【0076】そして、送受信部223は、サーバ装置1 00との間において所定の通信規約(例えば、TCP/IPイ ンターネットプロトコル) に従ってインターネット30 0を介した通信を行なう通信手段であり、電文解析・編 集部222から受け渡されたリクエスト電文をサーバ芸 置100に送信し、また、サーバ装置100から送信さ れてきた接続応答や、応答電文を受信する。すなわち、 送受信部223は、インデックスDB227に格納され たインデックス情報のうち、信用調査を行なう調査者に よって特定されたインデックス情報をサーバ装置100 に送信すると共に、調査対象の信用度情報をサーバ装置 100から受信する通信手段を構成する。また、送受信 都223は、インデックスDB227に格納された更新 情報をサーバ装置100に送信し、当該クライアントシ

ステム200において更新すべきインデックス情報の差

分情報をサーノ装置100から受信する通信手段を構成 する。さらに、送受信都223は、調査対象についての 信用度を示す情報である信用度情報をサーノ装置100 から受信せる通信手段を構造する。

【0077】また、電文出力第224は、電文解析・編 結高222から受け渡されたた客電文を、応答電文AP 1232に受け渡す。また、一覧映練器225は、映業 電文AP 1233から出力された映練電文に基づかて、 インデックスDB 227 に粘めされた・パークラクス情報 の中から、特定のインデックス情報を検索し、この映策 結果を示す情報をおた、一覧電文を生成して、この一覧 電文を一整度が入り、234に出力。

(10 781 そして、インデックス更新都2 2 61は、インデックスDB 2 2 7に結構されたインデックス開都の ジデックスDB 2 2 7に結構されたインデックス開都の 更新の変容を単加さま。そして、更新が必要な場合には、この変新に必要なインデックス開報の差分情報と等。 ・で認証 1 0 かた機利し、このを光が発配を持て、インデックス内積 を更新さる。すなわち、インデックス更新が2 2 61は、こと分解を発し、一般である。 主が情報を用いてインデックス開発で表がするインデックス更新 加熱材料に基づいて、当該インデックスDB 2 2 7 に結構的 をなるとは、インデックスDB 2 2 7 に結構的な力を対象 加熱材料に基づいて、当該インデックスDB 2 2 7 に結 おれたインデックス の情報を可能し、有効性が ないと年間にた場合に、直接インデックス関係を更新するとかの所定の処理を存在ラインデックス更新処理手段 を構成する。

【0079】また、インデックスDB227は、インデックス情報を結約するインデックス情報を結約手段であ 、図のには、このインデックス情報を約手段であ の情報は、図5に示すように、インデックス情報であ る。企業フード、収35番号、企業名および住所、を相互 に関連付けて構成されている。

【0080】また、インデックスDB227には、インデックス情報の更新技能を示す情報である更新情報が結 前されている。本地域の形態において、更時情報と占 は、全企業のインデックス情報を最終に更新した更新日 が結結されている。大力化、電砂能に更新した更新日 が結結されている。 大力で、フルーマン等号、最佳に更新 されてから現在までの経過出版等、更新情報を示す仕意 の精能を維持することができる。

[0081] また、インデックスDB227には、インデックス情報の有数観音を示する対象観音を示する対象観音を示する対象を指摘されている。本実験の形態において、有効期限情報としては、有効期限の機能としては、更新情報を基準する有効期限、有効期限情報を下す、実所情報を基準するとかできる。

【0082】(システム構成-クライアントシステム2 00-API群230)次に、API群230について 説明する。このAP 1 第2 3 0 は、審定システム2 1 0 と被索システム2 2 0 との間に介在して、両者間におけ る名種電文の受け返しを行なうものである。このAP 1 第2 3 0 は、図1 に示すように、リクエスト電文AP 1 2 3 1、原答電文AP 1 2 3 2 、検索電文AP 1 2 3 3、および、一覧電文AP 1 2 3 4 を備えて構成されて

【0083】このうち、リクエスト電文AP1231 は、筆金システム210からリクエスト電文を好け、 社を電文人別選之1に出力するリフエスト電文を好け、 社を電文人別選之21に出力するリフエスト電文を開け、 段である。また、民本電文AP1232は、電文批力部 224から受け渡された応答電文を、報志システム21 0に受け渡すた西電文法保手段である。また、接端電 AP1233は、審金システム210から映電気を受け、これを一場の解析第235に出力する接触電文部等 設定された。一売電文AP1234は、一般映画 第225から出力された一場電文を、響金システム21 0に受け渡す一般電文法解析を行る。

【0084】本システムにおいては、このようなAP1 野230を関わるとによって、電かよフネク210と 競ポンステム220と間の連続を柔軟に行な30で検索 オトム220の少なくとも一方には販売があった場合には、等 まンステム210と触来ンステム20の他制設支押 ることなく、AP1割230の各AP1の仕機を更す ることとは、つび掛かすることが可能となる。

[0085] ごのように構成されたクライアントシステム200は、モデム、 TA、ルータ等の通信装置と電話 回線を介して、あるいは、 専用線を介して、インターネット300に接続されている。

【0086】(税理の内容) 次に、このように規能され た本システムを用いて行なわれる処理の幹額について説 明する。なお、教理として、クライアントシステム20 ののインデックスDB227には、インデックス情報 総は、例えば、CD一ROM等の記録媒体やインターネ ット300を介して報告され、インデックスDB227 に提的される。この処理は、競技対象である主衆のイン デックス情報を取得するインデックス情報の直視処理 と、このインデックス情報を用いて信用資金を行つ方。 めの原用資金地理と、クライアントシステム200のインデックスDB227に統約にインデックス情報を用いて信用資金を行った。 めの原用資金地理と、クライアントシステム200のインデックスDB227に統約したインデテクス情報を更 がするからか必要が規則に大規定もな。

[0087] これら冬地頭の開始タイミングは、特定する場合を除いて任意であるが、本実施の形態において、 インデックス情報よクライアントシステム200のモニ タ210に終示される検索要求側面を起点として存む れ、個別観査が顕またライアントシステム200のモニ タ212に実示されるインデックス情報一覧個談を起こ として行なわれ、更新処理は自動的に行なわれる。 【0088】(インデックス情報の取得処理)ます。イ ンデックス情報の取得処理・フロで設明する。 酸を者 は、所定の方法によって、後数要求画面をモニタ212 な表示させる。この検索要求画面と、図31に砂索する ように、調金対象となる企業の情報を特定すると表に、この情報と基づいてインデックス情報の検索を指示する ための画面であり、表示機能从A-12、人力機能の -2と、検索ボタンMA-3とを備えて構成されてい 2と、検索ボタンMA-3とを備えて構成されてい

[0089] 表示刺劇組A-1には、開金対象となる金楽の雑弦を類単さ等によって記入された設計し込み。 書等が恒示しないスキャナー設置によって読み取られ、表示されている。例えば、表示削壊MA-1には、企業 を組A-4、原を配料A-5、定証等例MA-6が表示される。そして、実を相は、この表示環境MA-1に表示された内容を楽型して、入力側線MA-2に表示された内容を楽型して、入力を開設としては、企業名MA-7、形定地MA-8、電流等例MA-7の対した、これらを開設としては、企業名MA-7、形定地MA-8、電流等列MA-7、形定地MA-8、電流等列MA-7、形式地MM-8、大力することができる。こで、入力する情報としては、全業名MA-7、形式地MM-8、大力では、特定されている情報としていた。

【0090】この入力後、調査者が検索ボタンMA-3 を選択すると、入力された情報が審査制御部213に受け渡される。この審査制御部213は、入力された情報 を含んだ検索電文を生成して、この検索電文を検索電文 API233に出力する。この検索電文は、検索電文A PI233を介して一覧検索部225に受け渡される。 この一覧検索部225は、検索電文に含まれる情報をキ ーワードとしてインデックスDB227を検索し、当該 キーワードに該当するインデックス情報を取得する。例 えば、検索電文に企業名のみが含まれている場合には、 この企業名に該当する全ての企業の企業コード、電話器 号、および、住所を取得する。そして、一覧検索部22 5は、このように取得した情報を含んだ一覧電文を生成 する。この一覧電文は、一覧電文AP 1234を介して 審査システム210に入力され、インデックス情報一覧 画面としてモニタ212に表示される。これにてインデ ックス情報の取得処理が終了する。

[0091] (信用酵金処理) 次に、信用酸金処理について影明する。上述のインデックス情報・質面加は、一覧被索服225によって検索されたインデックス情報を表示し、信用酵金が内容を特定し、さらに、サーバ装置10に対して信用酵金を要求するための画面である。この画面は、図12に呼ぶするように、一覧使業第225によって検索されたインデックス情報を表示するように、一覧使業第225によって検索されたインデックス情報を表示するためのチェクボックスMB-2と、顕進したい信用技術を表示を表示を表示の表示のボックスMB-2と、顕進したい信用技術を表示を表示のデェックボックスMB-2と、質量にない、信用設定を示していまって、「自用数を

を要変する脚球パウンMB-4とを備えて棚成されている。そして、関連者が、表示物域がD-1にインデックス情報が表示されている企業の中から、良用脚を対すっち企業をナェックボックスMB-2を用いて信用器枠の内容を選択する。また、関連者は、調金したい信用機能機をナェックボックスMB-3を用いて競技する。として、関連ボタンMB-4を選択すると、信用機能処理が開始される。

[0092]後に、この信間療徒場の頻販について設 明する。因らは信間遊校場の一例を示すシーケンス団 である。この包含に示すように、信用療法場に合い て、まず、需要システム210は増焼システム220に 対して信用廃棄用のリウエスト電文を送信し(ステップ SA-1)。これを受けた検索シスカム220はケー大 装置100に対して接続販売を行なう(ステップSA-2)。

100931 これを受けたサーバ協置100 が聴敗込きを行なうと(ステップSA-3)、教策システム220 は上記り2エト電文をサーバ装置100に送店さん(ステップSA-4)、そして、サーバ装置100の信息のでは、日間には明恵情報を取得し、この信用を情報をむし上記で変け来返信かる(ステップSA-5)、そして、サーバを記す送信から(ステップSA-5)、そして、サーバンのでは、このいる電文を受信して考定システム220は、このいる電文を受信したもの受信の認めませ、ステップSA-6)、また、教策システム220は、近常変を受信したもの受信の認めませ、アーバンには、原常変とデビしたもの受信の認めませ、アーバンには、原常変とデビしたもの受信の認める。

(0094)さらに、この信用資金地理の要値の評細について、一層計しく説明する。まず、図6のステップS A-1で送信されるリクエスト電文の内積とついて観明する。別13はリクエスト電文の内積を設明するための図であり、(3)はリクエスト電文の構成形を表で表の例のである。この図13に示すように、リクエスト電文は、必要データ総と検索データ権と検索データ権と

【9095】このうち、必例デーク製は、配金者を一金 に無難するが必か予付きされているユーザリと、サ ー/母電』10に対する信仰確全の繋が物を特定さ ためのリクエストコードを選えて機能されている。この リクエストコードを選えて機能されている。この リクエストコードは、例は、要求特が基本情報である る場合はば「」」、接着情報である場合には「99」 の知く決定されている。また、検索データ部は、企業コー ー・企業は、所では、多比が、電話等をは「89」 されている。ただし、この検索データ部は、企業コー されている。ただし、この検索データ部と、を禁コー に行いる。ただし、この検索データ部との名情級要素は 任意であり、上記検案学業面において入力されたイン デクタス情報の必要を表で構成される

【0096】次に、図6に示したサーバ装置100の処理の内容について説明する。図8はサーバ装置100に

お付える原内等の一例を示すフローケャートである。た の図名に示すように、サーバ製造 10のの原用製造 は、クライアント製造からの接数要求の有無を監視して おり(ステップSC-1)、この要求があった場合に は、このクライアント製造との間において接続を確立する と実に、このクライアント製置と関に対して接続を確立する を書き(ステップSC-2)。

[0097] その後、信用調査部は、クライアント装置 からのリクエスト電ン活造を施視しており、イテップ SC-3)、このリクエスト電ンが出信された場合に は、このリクエスト電ンの内容を解析する。そして、信 用職査部は、リクエスト電化の検索データ能と発用ー ドかを主れているが否とを指摘し、ステップSC-

4)、食まれている場合には、調金対象である必要を一 窓に特定することができるので、この企業コードに基づ いて企業情報DBI10を検索して、上記リクエスト電 文の必要データ部に含まれているリクエストコードに応 した信用度情報を取得する(ステップSC-5)。そし 、信用資金額は、この信用度情報をもひめ苦変を生 成して、クライアント装置に送信する(ステップSC-

[0098] 一方、ステップSC-4において、金菜コードが含まれていたいと呼順した場合には、危限限金部は、上股地米デーク部に電話等号が含まれているか否かを判断する(ステップSC-7)。そして、庭川東全部表示いて金架情報りお10を検索して、上配リウエス・大型火の公房デーク部に含まれているリクエストコードに応じた庭川政情報を設備する(ステップSC-8)。そして、庭川原産部は、この保証をは、とのなどないよりでは、大学ファブSC-8)。

(0093)また、ステップSCープにおいて、検索デーク部に電話番号が含まれていないと判断した場合は、検索デーを組合とまれている他の情報 (企業名もよい任務)と基づいて企業情報 DB 110を検えして、上記リエストなどの必須データ部とされているリフストコードに応じた協用度情報を放映する (ステップSC-6)。そして、他別度正確は、この信仰が開発を会 (ステップSC-6)、これにて信用度主部による信用等を指数となって、(ステップSC-6)、これにて信用度主部による信用等を対象が表すによる信用

【010】このように原用資金額は、企業コード、電 語番号・企業をおおび他がの展にインデックス相関を優 先的に使用して物理を行なう。これは、この際に、企業 が一張に特定される可能性が高いからである。したがっ て、例えば、税等データ線に、電話番号と、企業会およ び住所とが含まれている場合には、電話番号による物宗 を行なう。

【0101】次に、図6のステップSA-5で送信され

る応答電文の構成について説明する。図14は応答電文 を説明するための図であり、(a)は応答電文の構成例 を示す図、(b)は応答電文の構成要素の説明図、 (c)~(e)は応答電文の構成要素の説明図、

(c) ~ (e)は応答電災の構成パターンを示す団、 (f)は(e)のインデックスデータの内容を示す団で ある。この団14に示すように、応答電文は、ステータ ス部とデータ部とを備えて構成されている。

【0102】このうち、ステータス際は、信用政権結果 の順要を示す情報であり、例えば、図14 (b)に示す ように、ステータス部の内容が「負」の表字である場合 には「エテー」、「0」の場合には「該当物本結果等」 し」、「1」の場合には「該当物本結果等」 だ旨」、「20上」の数字の場合には、「該当物本結果が が複数待られた場合におけるその样別」を示す。

倒とを含んで構成されている。 (0104)このような光浴電文がクライアントシステ 人200に送信されると、このが高電文に含まれる信用 度情報が、整定システムにおいて、モニタた表示され、 あらいは、所述の基準処理で利用される。例に、映画: おいて企業を一事に特定することができなかった場合に は、インデックスが感覚されるので、このインデックス の企業エードと説付解制とをモニタ212を実示させる 定等によって、信用資金を存むいない企業を容易に特 定することができる。とで、この特定した企業の企業 コードを用いて再変の息用資金要求を行なうことには、

り、信用療を正常に行なうことができる。 (0105)(実務処理)次に、更新処理について設明 する。ます、更新処理の教唆について説明する。四7 は、更新処理の一層を示すシーケンス間である。この型 に示すように、更新処理について説明する。は、インデックス情報の更新の必要がある 場合には、モンデックス情報の事効期限に基づいて、インデックス情報の更新の必要がある 場合には、更新用のリケエスト電文を送出する(2013年 リステンプントリーに対して接続要求を行なう(ステップSB -2)。これを受けた検索システム220はサーノな返回100に対して接続要求を行なう(ステップSB -2)。

【0106】これを受けたサーバ装置100が接続応答

を行むうと(ステッアSB-3)、検索システム220 は上記ウクススト電文をサーバ装置100の信 ステッアSB-4)、そして、サーバ装置100の信 用限表地票部141は、このリクエスト電文の内容に基 インバインデックス情報の金売相談を設備し、このサードシステム2 00に送信する(ステッアSB-5)、検索システム2 20は、この応答電文を生成してウライアシトシステム2 20は、この応答電文を生成して音をシステム210に 送信する(ステッアSB-6)、また、検索システム2 20は、が音楽でを信した音を少ステム210に 送信する(ステッアSB-6)、また、検索システム2 20は、応答電文を信した音の受信器望近等をサーバ 装置100に送信する(ステッアSB-7)。これにて 更新処理が解すする。

[0107]さらに、この更新処理の課題の課題について、一層附しく説明する。まず、図でのステップSB一において送信される更新用のリクエスト電文の生成・ 近復処理について説明する。図りは、この処理の一冊を 示すフローチャートである。この規定において整合制度 据213は、別途の更新時間(例えば、12周時、ある 以は、毎日の集集等等)が移失したで音かを整備する

(ステップSD-1)。そして、到準した場合には、有 が期限収加のインデックス情報があるか否かを判断する (ステップSD-2)。この书師は、インデックスDB 227に始結されているをインデックス情報の才効期限と、 毎年の日代とと比較することにより行なうことができる。 [0108]このお妹果、有が開催が切れているインデックス情報がある場合には、このインデックス情報がある場合には、このインデックス情報がある場合には、このインデックス情報がある場合には、このインデックス情報がある場合には、このインデックス情報がある場合には、このインデックス情報がある場合には、このインデックストを表生となる。 だ更新用のリクエスト電気を生成し送信ぎる(ステップSD-4)。これにてリクエスト電気を生成・送信機・ 現が終了する。

【0109】次に、図7に示すサーバ装置100の処理 について説明する。図10は、この処理の一例を示すフ ローチャートである。この処理においてサーバ装置10 0の信用調査処理部141は、クライアント装置からの 接続要求の有無を監視しており(ステップSE-1)、 この要求があった場合には、このクライアント装置との 間において接続を確立すると共に、このクライアント装 置に対して接続的答を送信する (ステップSE-2)。 【0110】その後、信用調査部は、クライアント装置 からのリクエスト電文の送信を監視しており (ステップ SE-3)、このリクエスト電文が送信された場合に は、このリクエスト電文の内容を解析する。そして、信 用調査部は、クライアントシステム200に対して送信 すべきインデックス情報の差分情報が存在するか否かを 判断する(ステップSE-4)。 ここでは、例えば、リ クエスト電文に含まれる更新日と、企業情報DB11 0、TEL台帳DB120、および、所在台帳DB13 0に含まれる更新日とを相互に比較し、リクエスト電文 に含まれる更新日の方が古い場合には、この古い更新日

に対応するインデックス情報を、更新すべき差分情報で あると判断する。

【0111】そして、このような差分情報がある場合には、この差分情報を各りBから呼び出して(ステップS B-5)、この差分情報を含んだ応答電文を生成して、クライアントシステム200に送信する(ステップSE -6)。これにて信用調査部による更新処理が終了する。

[0112]このような処理によれば、まず、クライアントシステル2 00間において、インテックス情報の有効期限を参照することによって、更新の必要性を判断することによって、更新の必要性を判断しても、ままり情報のみを取すれば見りる。したがって、大装置100との連絡を必要を経験に抑えることができ、通信責命を拡発することができ、

[0113] (英雄の形曜2)次に、本発明の実施の形 第2について説明する。ただし、林に副庁と権限上よ び思想については、美雄の形態1と近一の併号を わり、特に同一の権权には実権の形態1と同一の併号を 付して説明する。本帯単は、開発的に、原金柱象の企業 の信用課章を行なう数、この基準に対して形念の開始を 有する関係主義の採用技術機についても合わせて教育す 高機念法が発展に関する他である。

【0114】(ジステム構造)図15は本システムの全 株構成を示すブロック図である。この図15に示すよう に本システムは、サーツ破渣10と原列を即315に対 に本システムは、サーツ破渣10との原列を即315のは、被数の 質量対象の相立関係を示す関係情報を始かる周則度前 報始計手段である。図16には、この関係即16に 格納される情報の構成時を示す。この情報は、図16に 示すように、名全衆の企業コード、各企業に関係する企 業の企業コード、これら企業の関係と一大関係 おより、企業の企業コード、とれら企業の関係と一大の更新日、を相 を表現した。

[0115] ここで、関係コードは、例えば、名企業 が、関係企業の機会化する場合には「1」、予金化で ある場合には「2」のが(機能をないる。ただし、関係 解析の具体的構成やそのが就は任故であり、例えば、 再企業の関係を示す「現金化」「子金化」等の関係名を 格的してもよく、あるいは、両企業の体表の接着関係を 示す情報を指針し、様式保算事が50%以上の場合には 概念業を半額がことともできる。

101161また、本システムにおいて、サーバ装置1 0のの信用既述処理部141は、クライアントシステム から送信されたインデックス開催と、関係DB150に 格納された関係情報とは基づいて、調査が最に対して所 災の相互関係をするもの源金対象が存在するか合かを 手順し、当該他の調査対象が存在する場合には、企業情 報DB110に指納された信用販情報の中から、さらに 当該地の調査対象の意用販情報を取得する。 【0117】(処理の内容)次に、本実施の形態による 信用設定処理について設明する。この処理における信用 調差処理部141の処理のフローチャートの一般を図 7に示す。この図 17において、信制調差処理終了41 は、基本的には図 8と同様の信用課法処理を行る(5 F−1)。そして、この処理の終了体に、当該信用調査 を行なった企業に対して所定の関係を有する関係を実が 存在するか否かと判断する(ステップSF−2)。そして、このような関係を繋が存在する場合には、この関係 企業を関連対象として、再び信用調査処理を行むう(ス テップSF−1)。このような処理を繰り返し、全ての 関係を無に対して信用調査処理を行い、その態度、広答 個女チャ也に「実践です。

【0118】なお、調査すべき関係企業の範囲について は、クライアントシステム200やサーバ装置100に おいて予め設定しておいてもよい。あるいは、調査者 が、検索要求両面やインデックス情報一覧画面におい・ て、調査毎に上記関係コードを入力してもよい。このよ うか情報がクライアントシステム200において特定さ れる場合には、この情報をリクエスト電文に含めること によって、サーバ装置100に送信することができる。 【0119】この他にも、関係企業についての判断を、 クライアントシステム200において行なうようにして もよい。 すなわち、関係DB150の内容をインデック スDB227に格納し、信用調査を行う毎に、審査制御 部213がインデックスDB227の情報に基づいて関 係企業の有無を判断してもよい。そして、関係企業が存 在する場合には、この関係企業についての信用調査を行 なうためのリクエスト電文を自動生成してサーバ装置1 00に送信してもよい。この場合、審査制御部213 は、調査者によって特定されたインデックス情報と、イ ンデックスDB227に格納された関係情報とに基づい て、調査対象に対して所定の相互関係を有する他の調査 対象が存在するか否かを判断し、他の調査対象が存在す ると判断された場合には、さらに当該他の調査対象のイ ンデックス情報をサーバ装置100に送信する関係判断

【0120】(実験の形態3)次に、本発野の実施の形態3について説明する。ただし、特に説明を含構成3は び珍塊については、実施の形態1で示した片管と同じてあり、特に同一の情能には実施の形態12円一の井号を 付して説明する。本発制は、影略が、信用財産を行るうととによって取得された信用状情報を、クライアント システム200に結約しておき、同一の設定対象につい て再度の信用課金を行るう場合には、クライアントシステム200に結約した信用を情報を利用する構成力とが テム200に指約した信用を情報を利用する構成力とが テム200に指約した信用を情報を利用する構成力とび が歴史間するものできる。

処理手段を構成する。

【0121】(システム構成) 図18は本システムの全 体構成を示すブロック図である。この図18に示すよう に本システムは、クライアントシステム200の検索シ ステム220 に、ローカル処理部228とローカルDB 229とを設定す機能されている。このうち、ローカル DB229は、サーバ会選100か多度にた信期接対 報をインデックス情報に両途付けて結婚するローカル名 始手段である。このローカルDB229に指摘される情 報念、別えば、インデックス情報である金型コード、電 語書等、または、全衆名はよび住所と、信用具情報とを 租足に原施的で構造されている。

【0122】また、ローカルDB229は、当該ローカルDB229に格納された信用度情報の有効期限を示す 有効期限情報を格約する。この有効期限情報の具体的な 内容は任整であるが、例えば、信用度情報をローカルD B229に推納した格納日が格納される。

[0123]また、ローカル理解228は、酸老杯と 上で有效されたイデックス情報に添かて、ローカ ルDB225は始めた点用底情報の中から、調査対 参か屈用度情報を競技、、別家できなかった場合に、イ ジテクス情報を一が議定100送請するためのか 宛か歴度を存むラローカル処理手段でもち。また、ロー か人理解228は、ローカルDB229に結婚された 格朗日に基づいて、当該ローカルDB225に指めるた た信別度情報に対する別定の更新処理を行なう。このローカル極速等の機関の手指については始ます。

[0124] (処理の内容)次に、本実施の形態による 信用調査処理について説明する。この処理において、審 査システム210から出力された信用調査用のリクエス ト電文は、リクエスト電文API231、電文入力部2 21、および、電文解析・編集部222を介して、ロー カル処理部228に受け渡される。このローカル処理部 228の処理のフローチャートの一例を図19に示す。 この図19において、ローカル処理部228は、ローカ ルDB229に、当該信用調査において調査対象になっ ている企業の信用序情報が終納されているか否かを判断 する (ステップSG-1)。 そして、格納されている場 合には、この信用皮情報を、ローカルDB229から呼 び出す (SG-2)。そして、この信用皮情報を含む応 容置文を生成して、電文解析・編集部222に出力する (SG-3)。この応答電文は、図6のステップSA-6の応答電文と同様に、審査システム210に受け渡さ れ、この応答電文に含まれる信用皮情報に基づいて審査 が行なわれる。

【01251一方、ステップSG-1において原用度特 郵が係納さかていないと判断した場合、ローカルを開発 228は、自己に受け渡されたリクエスト電文を電文解 が・網絡第22とに返信する。このリウエスト電文と 図6のステップSA-1のリンエスト電文と開催に、サー 一で設置100に送信される。そして、契線の別称12 の開催にサー「収置100における信用度が行るした る。このようにサー「収置100において信用度を対 でねれた場合。サーペ技置100において信用度を対 でねれた場合。サーペ技置100において信用度を対 でねれた場合。サーペ技置100から接信された必答電 文に含まれる信用度情報は、当該信用測査の対象である 企業のインデックへ情報と共に、ローカルDB229に 結約される、このインデックを開始し、任意の方法で取 得することができるが、例えば、当該信用競技の前に行 なわれたインデックス情報の取得処理において取得され た情報を摂いるととかできる。

[0126]また、このようにローカルDB229に結 的された信用疾情報は、ローカル処理第228によって 自動的に更新される。具体的には、ローカル処理第22 8は、ローカルDB229に結約された信用疾情報の結 制しを所定のグミング (例えば、探測 ID。あるい は、実際事事等)で呼び出し、この格納日と、任意の方 法で改得した現在の日付とに基づいて、信用疾情報がローカルDB229に結約されたの長程までの程度が を算定する。そして、この日最が所定日衰 (例えば、日 ・)を紹合したい場合には、この信用疾情報を更新する。ここで、更新の具体的影響は近に変するが、例えば、 ば、このように所定日数が整晶した信用疾情報を更新する。ここで、更新の具体的影響は近に高けた信用疾情報を更新する。の他、身所の個用疾情報と

に指摘するようにしてもよい。
[0127] (他の実施の影像)さて、これまで本界明
の実施の原理について説明したが、本界明は、上述した
実施の影響について説明したが、本界明は、上述した
業施の影響の範囲内において資々の異なる実施の影響が実施
実施を表してよいものである。また、実施形態において説
明した表界明のうち、自動物に対なれるものとして説
明した大規則の企業または一部を手動物に行うこともで
明した大規則の企業または一部を手動物に行うこともで
まっあるいは、土事動的に行なかれるものとして説明した
まっあるいましたものとして説明した。

をサーバ装置100から取得して、ローカルDB229

き、あるいは、手動的に行なわれるものとして説明した 処理の全部または一部を公知の方法で自動的に行うこと もできる。 【0128】この他、上記文書中や例面中で示した物理

手順、朝鮮手順、具体的名称、各種の登録デークや物席 条のパラメーラを含む情報、期間別については、特 記する場合を除いて危寒を変することができ。現場 は、実験の形態2とおいて、関係企業の信用資金を自動 物価が広くなりすぎることがあるので、信用資金の動 範囲が広くなりすぎることがあるので、信用資金の観 を、関係企業等や関係の度合い等によって朝限するよう にしてもとい

[0129]また、サーマ級計 10に関して、思示の 全様度要素は雑能能を対するのであり、必ずしも物理的 に限示の如く構成されていることを関しない、例えば、 サーマ級能 100の名処理機能、特に制算能 40にて 行なわれる必要機能については、その全難さたはどの 一部を、CPU (Central Processing Intil)はよび当 該CPUにて実際実行されるアログラムにて実現するこ とかでき、あるいは、ワイヤードロジックとよるハーザ ウェアとして実現することも可能である。さま、フェダ ラムは、因果とないを記録解析に関係されており、必要 ラムは、因果とないを記録解析に関係されており、必要 に応じてサーベ装置 10 (に機能的に防み取られる。 [回13 0] また、サーペ整置 10 0は、さらなも構成 [回業として、マウス場の各級パイン・イングデバイスを キーボードやイメージスキャンやデジタイツ等から成る 入力機能 (図形でザ)、人力データのモンエルトと表示 法庭 (図示でザ)、とはび、各種処理拡長での他のデータを出力するアリング等の出力拡張 (図示をする) と を 表示機能となり出力を は、それぞれ入出力インフェースを介して 9 時間 14 0 に実践を介えて 5 たい、また、条 10 N等のスキリ発電、ハードディスク等の3 Dibでイスク装 (アンキャンドアイスク、大ディスク等のストレージ 手段であり、各種処理やウェンヴィーソ業で、エバベージ用フィスキャンズインデリア・フィルやデータベースやウェブバージ用フィルキを描きた。

[0131]また、サーマ装置」00は、民地のパーソナルコンピュータ、ワークステーション等の情報処理 未等の情報処理装置にアリンタやディスアレイやイメー ジスキナト等の開辺装置を接続し、設情構設理装置に未 発明の方法を実現させるアフトウェア(アログタム おり、方を含む)を理念することにより要現してもよい。 さらに、サーノ栄証10の分散・統合の具命診り振过 辺示のものに限られず、その企節または一部を、各種の 負荷等に応じた任意の単位で、機能的または地野りに分 飲・統合して相恋の単位で、機能的または地野りに分 飲・統合して相恋の本位で、機能的または地野りに分 飲・統合して相恋の本位で、機能的または地野りに分 飲・統合して相恋の本位で、機能的または地野りに分 してもよく、また、処態の一部をCGI (Comun Gateway Interface)を用いて実現してもよい。

[0132] 並た、クライアントシステム200の審金 物理第213は、その全部または狂霊の一般。CPU おおび当該やPUに下解記続行されるプログラムに交 現することができる。すなわち、ROMまたは日かに は、OS (Derating Switze) と認めしてひりに合金 を与え、各級理理を行うためのコンピュータアルグラム が記録されている。Cのコンピュータブルグラムは AMにロードされることによって実行され、CPUと協 動して審定的解説。213を確認する。

101331しかしながら、このコンピュータブログラ ねは、クライアントシステム200に対して任富のキッ トワークを介して装飾されたアアリケーションプログラ ムサーバに記録されてもよく、必要に応じてやの金部は は一番をグリンロードすること可能である。あるいは、名書を終明郷213の全部または任意の一部を、ワ イヤードロジック等によるハードウェアとして実現する ととも可能である。また、「コンピューク読み取り可能 な記録媒体」とは、フロッピー(登録機関)ディスク、 光監気ディスク、ROM、EPROM、EEPROM、 CD-ROM、MO、DVD等の任意の「可服用の物理 様本の、各種コンピュータシステムに内臓される形の M、RAM、HOWや任意の「国際日か物理」 るいは、LAN、WAN、インターネットに代表される ネットワークを介してプログラムを送信する場合の通信 回線や鑑送波のように、短期にプログラムを保持する 「通信雑伝」を含むものとする。

【0134】また、「プログラム」とは、任室の言語や 記述方法にて記述されたデーク処理方法であり、ソース コードやパイナリコード等の形式を問わない、なち、 「プログラム」は必ずしも単一的に構成されるものに異 られず、複数のモジュールやライブラリとして分散構成 されるものや、05 (Operating System) に代表される 層圏のプログラムと協動してその機能を進成するものを 参合し、なち、実体の形態にデルを参業においてを 様体を読み収るための具体的な情域、読み取り手順、あ るいは、読み取り扱のインストール手順等については、 周知の構成や理像を別いるとなかをも

[0135]また、インターネット300は、サーベ装置100とクライアントシステム200とを相互に接致する他のネットワークにて確成することもできる。例えば、イントラネットや、LAN (有数/無数の刃方をもり。や、VANや、バコン海の両等や、公衆空流後でナログ/デジクルの双方をもむ)や、CATV開へ、IM T2000方式、GSM方式またはFDC/PDCーP方式等の携帯回返交換机/集帯パケット交換機や、無数で出海や、Bluetochをの高無無解等、PH S耕や、CS、BままたはISDB等の概定通信制等のうちいずけかを含んて構成することができる。すなわち、ポンステムにおいては、右蓋・無線を同かず任意のネットワークを分して、各種データを送受信することができる。

[0136]

【発明の効果】以上に説明したように、未奈明によれ ば、クライアントシステムに約ドでインデックス情報を 解有しつつも、サーペ級国に保有する全ての成用技術報 を対象に使用限度を行なうことができるので、顕接離れ が生じるようなことを回答することができる。な、信 用技術報や一少協業で集約しておくことができるの で、信用技術報の管理や更新が容易であるため、信用皮 情報の創度が低下することを防止することができるとか に、この信用技術者の実所的等が信用限去に即時に反映 される。

【0137】また、未現所におは、コード情報を用いることにより、開始教会を選択できた。生に繋打することができる。また、1~の電話等村は1~の企業等に割り当てられていることから、電話等号を用いた場合でも、調金対象を選択一条に繋がすることができる。あるいは、同一の名称と12年2月から成功の最か合かせを有する企業等は透露は1つしたいから、条件と12年2月からできる。ことができる。固定対象を確実に一思に繋がすることができる。

【0138】また、本発明によれば、電話番号と名称および住所とが迷信された場合には、電話番号を優先的に使用して信用度情報が取得される。したがって、この装置では、電話番号を優先的に使用して、一層的確全信用度情報を収録することができる。

【0139】また、本発明によれば、クライアントシス テムから近信されたインデックス情報に該当する複数の インデックス情報が結婚されている場合には、これら被 数のインデックス情報に対応する頭皮が最の原化情報が、 取得される。したがって、要な対象と一個に特定できな い場合には、この原性情報を髣髴することによって例本 対象を考慮することとよって例本

【0140】また、本発明によれば、例えば、ある特定 の企業の原用確全を行なう際に、この企業の原連企業の 信用底情報を自動的に取得して審査等に利用することが できるので、原連企業までを含めた一層精度の高い信用 調査を容易に行なうことができる。

【0141】また、本男所によれば、既常結果を物定す るためのステータス情報を含む店客電文が生成される。 したがって、このような店客電文をクライアントシステ ムに送位することにより、信用情報の取締結果を限金者 棚において容易かつ迅速に準備することができ、その結 果に防じた対応を取ることが容易になる。

【0142】また、本発明によれば、更新情報に基づいて、差分情報のみを取得してクライアントシステムに送信することにより、更新に必要な情報量を最近限に抑えることができ、適信負責を低減することができる。

(0143)また、本売別によれば、関係企場の存在の 手間等をラライファントシステル間で行るうことができ る。すなわち、関連対象に対して所定の相互関係を有す る他の原産対象が存在するか否かが手限され、当該他の 現立対象が存在する場合には、さらに当該他の原金対象 のインテックス情報を 信用現実情報処理認定に必合する ことによって、当該他の原金対象の信用技術部分等を れる、したがって、例えば、ある特定の企業の信用関係 を行なう際に、この企業の原産企業の信用関係 を行なう際に、この企業の原産企業の信用関係 を行なう際に、この企業の原産企業の信用で構発も 的に取得して整定に利用することができるので、関連 企業までを含めた一層精度の高い信用資金を容易に行な うことができる。

【0145】また、本発明によれば、調査者によって特定されたインデックス情報に基づいて、ローカルに格納された信用皮情報の中から、調査対象の信用皮情報が報告という。 関本対象の信用皮情報が取得され、おグデックス情報が

信用調査情報処理装置に送信される。すなわち、まず最	【図16】関係DBに格納される情報の構成例を示す図
初にローカルに保持されている信用皮情報の中から、調	である。
査対象の信用度情報を取得しようとするので、信用調査	【図17】信用調査処理部の処理のフローチャートの一
情報処理装置との通信を低減することができると共に、	例を示す図である。
信用調査を一層迅速に行なうことができる。	【図18】本発明の実施の形態3における信用調査シス
【0146】また、本発明によれば、有効期限情報に基	テムの全体構成例を示すプロック図である。
づいて、ローカルに格納された信用度情報を更新するた	【図19】ローカル処理部の処理のフローチャートの一
めの所定の処理が行なわれる。したがって、ローカルに	例を示す図である。
格納された信用度情報の鮮度を維持することができ、一	【符号の説明】
層確実な信用調査を行なうことができる。	100 サーバ装置
【図面の簡単な説明】	110 企業情報データベース
【図1】本発明の実施の形像1における信用調査システ	120 TEL台帳データベース
ムの全体構成例を示すプロック図である。	130 所在台帳データベース
【図2】企業情報DBに格納される信用疫情報およびイ	140 制御部
ンデックス情報の構成例を示す図である。	141 信用調查処理部
【図3】TEL台帳DBに格納される情報の構成例を示	150 関係データベース
す例である。	200 クライアントシステム
【図4】所在台帳DBに格納される情報の構成例を示す	210 等春システム
図である。	211 入力装置
【図5】インデックスDBに格納されるインデックス情	
報の構成例を示す図である。	213 審査制御部
【図6】信用調査処理の一例を示すシーケンス図であ	220 検索システム
ŏ.	221 電文入力部
【図7】更新処理の一例を示すシーケンス図である。	222 電文解析・編集部
【図8】サーバ装置における処理内容の一例を示すフロ	
ーチャートである。	224 家文出力部
【図9】更新用のリクエスト電文の生成・送信処理の一	
例を示すフローチャートである。	226 インデックス更新部
【図10】図7に示すサーバ装置の処理の一例を示すフ	
ローチャートである。	228 ローカル処理部
【図11】検索要求画面の一例を示す図である。	229 ローカルデータベース
【図12】 インデックス情報一覧画画の一例を示す図で	230 API#
55.	231 リクエスト電文API
【図13】 リクエスト電文の内容を説明するための図で	232 KWXAPI
ā6.	233 検索電文API
【図14】応答電文を説明するための図である。	234 — WEXTAP I
First or TL-World and the automate and a second second	

テムの全体構成例を示すブロック図である。	•
[B] 2 1	

【図15】本発明の実施の形態2における信用調査シス

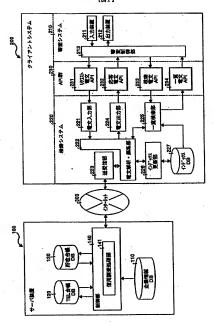
[図3]

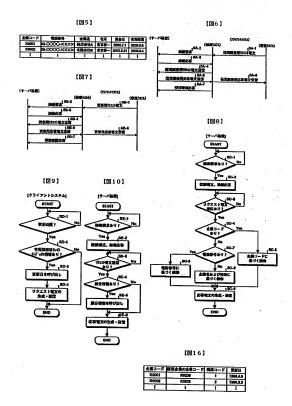
300 インターネット

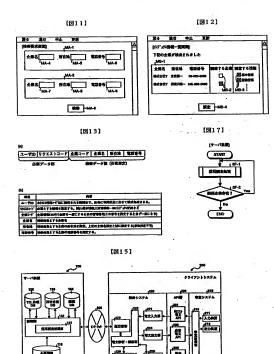
[図4]

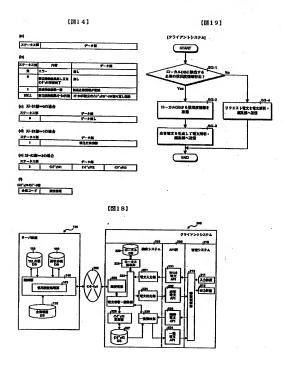
全条コード	基本物質	計劃情報	17	TES .	金輪コード	智斯掛号	TER .	##3-K	484	H-M	NAC.
100001	7	~~~	17	2000.7.1	K0001	#-0000-XXXX	2000,7,1	Kooos	Mak tha	***	2000 71
100002	~	~~~	\mathbf{n}	2000.8.21	10002	05-0000-XXXX	2000.8.21		有限会社B		
_ 1	_ ;		π	1		1	1		7	-	- 2











(24))02-149970 (P2002-148JL8

フロントページの続き

(72) 発明者 松崎 能後

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 株式 会社シーエスケイ内 Fターム(参考) 58055 CC11 EE27 FA00 FB03

58075 KK07 KK39 ND20 NK02 NR06 NR20 PP02 PP03 PP13 PP22

PQ02 UU40